

運用報告書(全体版)

満期償還

第9作成期

第16期(償還日:2017年2月24日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信 託 期 間	2013年1月31日から2017年2月24日まで
運 用 方 針	・日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・メガバンクグループ(三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ)が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主 要 投 資 対 象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年1、4、7、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ジャパン・ バンク・キャピタル証券 ファンド 2013-01 〈愛称:グッド・フォーチュン3〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-01」は、2017年2月24日をもって償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858(受付時間／9:00～17:00
(土、日、祝休日を除く))
ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆ ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-01<愛称:グッド・フォーチュン 3> 運用報告書 償還

◆ 設定以来の運用実績	1
◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆ 設定以来の投資環境	3
◆ 設定以来の運用経過	7
◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	12
◆ 売買および取引の状況	12
◆ 利害関係人との取引状況等	13
◆ 組入資産の明細	13
◆ 投資信託財産の構成	13
◆ 資産、負債、元本および償還価額の状況	14
◆ 損益の状況	14
◆ 投資信託財産運用総括表	15
◆ 毎計算期末の状況	15
◆ 償還金のお知らせ	16

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	バンク・キャピタル証券 組 入 比 率	元 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1 作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2013年1月31日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2 作成期	第1期(2013年 7月10日)	9,946	50	△ 4	△0.0	△0.1	99.1	99.7
	第2期(2013年10月10日)	10,150	50	254	2.6	3.6	96.3	99.6
第3 作成期	第3期(2014年 1月10日)	10,084	50	△ 16	△0.2	2.5	97.0	96.4
	第4期(2014年 4月10日)	10,196	50	162	1.6	3.3	95.0	96.1
第4 作成期	第5期(2014年 7月10日)	10,200	50	54	0.5	3.1	95.5	95.0
	第6期(2014年10月10日)	10,163	50	13	0.1	2.7	98.3	94.3
第5 作成期	第7期(2015年 1月13日)	10,121	50	8	0.1	2.4	90.7	94.0
	第8期(2015年 4月10日)	10,139	50	68	0.7	2.5	93.0	91.3
第6 作成期	第9期(2015年 7月10日)	10,090	50	1	0.0	2.2	92.4	89.6
	第10期(2015年10月13日)	10,051	50	11	0.1	2.0	92.6	89.1
第7 作成期	第11期(2016年 1月12日)	10,068	35	52	0.5	2.0	90.0	84.5
	第12期(2016年 4月11日)	9,994	35	△ 39	△0.4	1.8	85.7	82.7
第8 作成期	第13期(2016年 7月11日)	10,074	15	95	1.0	1.9	69.4	79.1
	第14期(2016年10月11日)	10,059	15	0	0.0	1.8	76.0	72.8
第9 作成期	第15期(2017年 1月10日)	10,080	0	21	0.2	1.7	90.4	66.8
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第16期(2017年 2月24日)	9,997.92		△82.08	△0.8	1.5	—	65.9

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首) 2017年1月10日	円 10,080	% —	% 90.4
	1月末	10,006	△0.7	—
	(償 還 日) 2017年2月24日	(償還価額) 9,997.92	△0.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年1月31日～2017年2月24日)

第1作成期 (2013年1月31日～2013年7月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、5月半ばまでは堅調に推移しました。5月の後半に、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測が台頭したため欧米債券市場が軟調に推移し、邦銀のバンク・キャピタル証券も下落しました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年1月～5月)

- ・欧州債務問題は小康状態が続きましたが、財政再建へ向けた緊縮型予算が各国で余儀なくされ、景気の低迷が続きました。
- ・中国では、景気動向指数が低調に推移し世界経済の下押しリスクが高まりました。
- ・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生保等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年6月)

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日銀新総裁就任後の大胆な金融緩和策による長期金利低下は一時的に終わり、その後金利は急上昇しました。

第2作成期 (2013年7月11日～2014年1月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、11月まで上昇（金利は低下）が続きました。12月以降はやや弱含みましたが、作成期間を通しては上昇して終わりました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年7月～11月)

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は反発しました。
- ・9月には、大方の予想に反して米国の量的緩和縮小見送りが決定すると、市場はサプライズと受け止め、米国債は2年ぶりの大幅高となりました。
- ・消費税率引き上げの表明や米財政問題の先行き不透明感からリスク回避を目的に買われ、10月も引き続き堅調に推移しました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米景気指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・

株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年12月～2014年1月)

- ・米経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第3作成期（2014年1月11日～2014年7月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年1月～7月)

- ・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、世界的に信用リスクの小さい債券に資金がシフトしました。
- ・6月に入ると、市場の予想通りECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを受けて、買いが優勢となりました。
- ・国内では日銀による早期の追加緩和期待が後退したことや、為替が円高傾向となったこと、消費増税の影響に対する懸念などから投資家のリスクオフの姿勢が強まり、債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第4作成期（2014年7月11日～2015年1月13日）

バンク・キャピタル証券市場は、12月上旬まで緩やかな上昇が続いたものの、その後軟化し、作成期間を通してはほぼ横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年7月～11月)

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから国債のニーズが高まりました。中でも欧州経済の回復鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が高まりました。
- ・原油安による低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国ではQE3（量的緩和第3弾）終了後のFRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策への不透明感も薄らぎ、当面は低金利が続くとの見方が広まりました。

第5作成期 (2015年1月14日～2015年7月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、6月中旬まで緩やかな上昇が続きました。その後、欧州市場の混乱等で軟化しましたが、作成期間を通しては上昇となりました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ開始観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド(国債に対する利回り格差)が拡大したため、作成期末にかけて調整色を強めました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のバンク・キャピタル証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第6作成期 (2015年7月11日～2016年1月12日)

バンク・キャピタル証券市場は、グローバル金融市場のリスク選好度後退で信用市場のスプレッドが拡大したことから一時軟化しましたが、その後買い戻され、作成期間を通しては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第7作成期 (2016年1月13日～2016年7月11日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

＜主な上昇要因＞

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり、世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第8作成期（2016年7月12日～2017年1月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

＜主な上昇要因＞

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票におけるEUからの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国の大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

第9作成期（2017年1月11日～2017年2月24日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

＜主な上昇要因＞

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

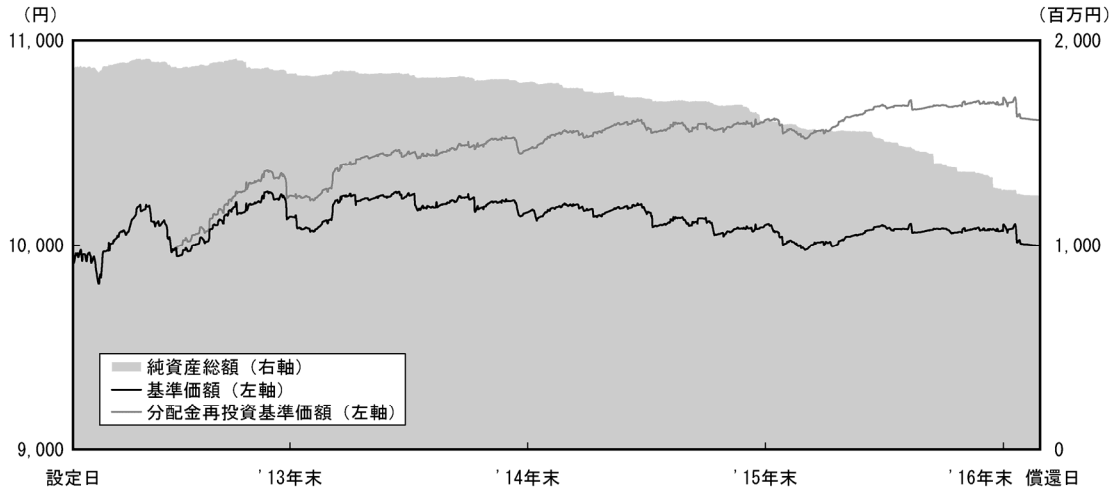
＜主な下落要因＞

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2013年1月31日～2017年2月24日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年1月31日～2013年7月10日）

<主な下落要因>

- ・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日本の長期金利も中長期的なインフレ期待等で上昇に転じました。

<主な上昇要因>

- ・欧州財務・金融問題が鎮静化しました。イタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
- ・根強い安全資産へのニーズが市場を下支えしました。
- ・3月末以降国内金利の急低下で、バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2013年7月11日～2014年1月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国では、暫定予算案や政府の債務上限問題を巡って議会で与野党が対立し、景気の不透明感が広がりました。米国債の債務不履行は回避されましたが、低調な米景気指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

<主な下落要因>

- ・米国では、FOMCが米国経済に成長加速の兆候が見られるとして量的緩和縮小を決定、異例の景気刺激策を解除する一歩を踏み出しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券は売られ、利回りは上昇傾向となりました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年1月11日～2014年7月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・作成期首は円高・株安になったことから、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・作成期末にかけては米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）が続きました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2014年7月11日～2015年1月13日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落による低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年1月14日～2015年7月10日）

<主な上昇要因>

- ・グローバル債券市場の上昇を背景に、堅調に推移しました。欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安が台頭したことが、世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて調整色を強めました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2015年7月11日～2016年1月12日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期50円、第11期35円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年1月13日～2016年7月11日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期35円、第13期15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2016年7月12日～2017年1月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。
- ・米国の大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期15円、第15期0円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2017年1月11日～2017年2月24日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●運用経過

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年1月11日～2017年2月24日)

項 目	第16期 (2017.1.11～2017.2.24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	13円	0.126%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,006円です。 委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(6)	(0.060)	
(販売会社)	(6)	(0.060)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	13円	0.128%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年1月11日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ		千米国ドル —	千米国ドル — (4,700)
	ユ ー ロ	そ の 他	千ユーロ —	千ユーロ — (1,360)
国	イ ギ リ ス		千英国ポンド —	千英国ポンド — (3,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,243,057	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,243,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2017年2月24日)

項 目	第16期末(償還時)
	円
(A) 資 産	1,243,057,971
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,243,057,971
(B) 負 債	3,528,891
未 払 解 約 金	1,949,069
未 払 信 託 報 酬	1,574,715
未 払 利 息	5,107
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,239,529,080
元 本	1,239,787,559
償 還 差 損 金	△ 258,479
(D) 受 益 権 総 口 数	1,239,787,559口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,997円92銭

<注記事項>

設定年月日
設定元本額

2013年1月31日
1,879,876,913円
第16期

期首元本額
元本残存率
1口当たり純資産額
償還差損金

1,257,229,036円
65.9%
0.999792円
258,479円

◆損益の状況

2017年1月11日～
2017年2月24日

項 目	第16期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,834,367
受 取 利 息	2,646,963
そ の 他 収 益 金	227,433
支 払 利 息	△ 40,029
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,565,407
売 買 益	146,740,974
売 買 損	△ 158,306,381
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,606,249
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 10,337,289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,091,885
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,075
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 258,479

- (注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年1月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月24日		資産総額	1,243,057,971円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,528,891円
受益権口数	1,879,876,913口	1,239,787,559口	△640,089,354口	純資産総額	1,239,529,080円
				受益権口数	1,239,787,559口
元本額	1,879,876,913円	1,239,787,559円	△640,089,354円	1万口当たり償還金	9,997.92円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,874,979,753円	1,864,943,425円	9,946円	50円	0.5000%
第2期	1,873,550,277	1,901,581,166	10,150	50	0.5000
第3期	1,813,626,359	1,828,918,624	10,084	50	0.5000
第4期	1,807,517,651	1,842,904,717	10,196	50	0.5000
第5期	1,786,595,065	1,822,379,935	10,200	50	0.5000
第6期	1,773,357,819	1,802,256,273	10,163	50	0.5000
第7期	1,767,481,227	1,788,859,650	10,121	50	0.5000
第8期	1,717,264,770	1,741,066,797	10,139	50	0.5000
第9期	1,685,317,360	1,700,461,125	10,090	50	0.5000
第10期	1,675,033,324	1,683,597,256	10,051	50	0.5000
第11期	1,590,312,457	1,601,153,037	10,068	35	0.3500
第12期	1,556,088,115	1,555,195,196	9,994	35	0.3500
第13期	1,488,810,938	1,499,755,271	10,074	15	0.1500
第14期	1,370,378,023	1,378,500,751	10,059	15	0.1500
第15期	1,257,229,036	1,267,320,921	10,080	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				597.92円	1.4696%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,997円92銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。